

令和元年度(2019年度)一般会計決算概要

433億4,169万円の使いみち

令和元年度一般会計の歳入の決算額は、445億857万円で、平成30年度に比べ14億8,345万7千円(3.4%)の増となりました。この主な要因は、個人市民税や国庫支出金の増加などによります。

歳出の決算額は、433億4,169万円で、平成30年度に比べ16億5,774万5千円(4.0%)の増となりました。この主な要因は、第八小学校自校給食施設等整備や総合体育館施設改修に係る工事費、保育園数が増加したことによる保育園に係る経費が増加したことなどによります。

問/財政課 ☎463-3179

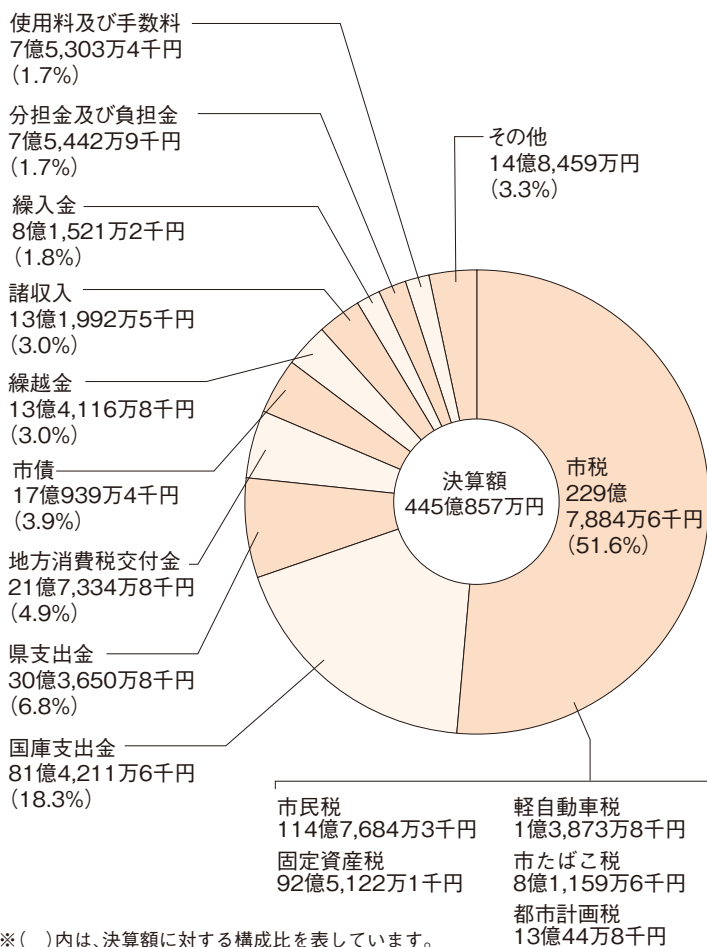
歳入の主な状況

市税の決算額は、229億7千884万6千円で、平成30年度に比べ4億6千560万9千円(2.1%)の増となりました。これは、景気回復等により個人市民税が増加したことなどによります。

国庫支出金の決算額は、81億4千211万6千円で、平成30年度に比べ10億7千150万2千円(15.2%)の増となりました。県支出金の決算額は、30億3千650万8千円で、平成30年度に比べ4億4千712万2千円(17.3%)の増となりました。

国庫支出金・県支出金の増の主な要因は、保育園に係る経費が増えたことにより、国や県の負担も増えたことなどによります。地方消費税交付金の決算額は、21億7千334万8千円で、平成30年度に比べ2億707万9千円(18.3%)の増となりました。

歳入の状況



歳出の主な状況

民生費の決算額は、26億4千172万9千円で、平成30年度に比べ16億9千322万9千円(8.1%)の増となりました。これは、保育園数が増加したことによる保育園に係る経費が増加したことなどによります。

総務費の決算額は、48億4千666万6千円で、平成30年度に比べ7億6千752万5千円(13.7%)の減となりました。これは、市民会館耐震化に係る工事費が減少したことなどによります。

教育費の決算額は、45億9千602万6千円で、平成30年度に比べ2億6千862万円(6.2%)の増となりました。これは、総合体育館施設改修に係る工事費が増加したことなどによります。

土木費の決算額は、32億888万1千円で、平成30年度に比べ3億2千787万4千円(14.3%)の増となりました。これは、道路舗装事業に係る工事費が増加したことなどによります。

歳出のうち、第5次総合計画前期基本計画にかかわる主なもの

(1万円未満四捨五入)

【災害対策・防犯・市民生活】

- 災害活動事業(台風19号関連) 625万円
- 災害用備蓄食料整備事業 326万円
- 雨量計設置事業 93万円
- 防災行政無線デジタル化整備事業 7,185万円
- 消費生活相談事業 651万円

【健康・福祉】

- 民間放課後児童クラブ運営費補助事業 1億2,635万円
- 私立幼稚園就園等助成事業 1億2,651万円
- 子ども・子育て支援事業計画策定事業 862万円
- 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業 569万円
- 地域福祉計画策定事業 700万円
- 朝光苑施設改修工事 815万円

【教育・文化】

- 学校運営協議会事業 50万円
- 博物館運営事業(テーマ展示の開催) 289万円
- 小・中学校特別支援学級事業 2,735万円
- 学校施設長寿命化基本方針策定事業 1,502万円
- 第八小学校自校給食施設等整備事業 2億8,622万円
- 総合体育館施設改修事業 3億8,136万円

【環境・コミュニティ】

- 市民まつり助成事業 2,290万円
- 創エネ・省エネ設備設置費補助事業 490万円
- ごみ減量・リサイクル推進補助事業 1,165万円
- ごみ処理広域化事業 330万円

【都市基盤・産業振興】

- プレミアム付商品券発行事業 8,325万円
- 観音通線整備事業 8,871万円
- 地域公共交通協議会事業 850万円
- シンボルロード整備事業 2億992万円

【基本構想を推進するために】

- DV相談事業 218万円
- 公共施設総合管理計画推進事業 1,067万円
- 第5次総合計画後期基本計画策定事業 1,512万円
- オリンピック・パラリンピック事業 1,397万円

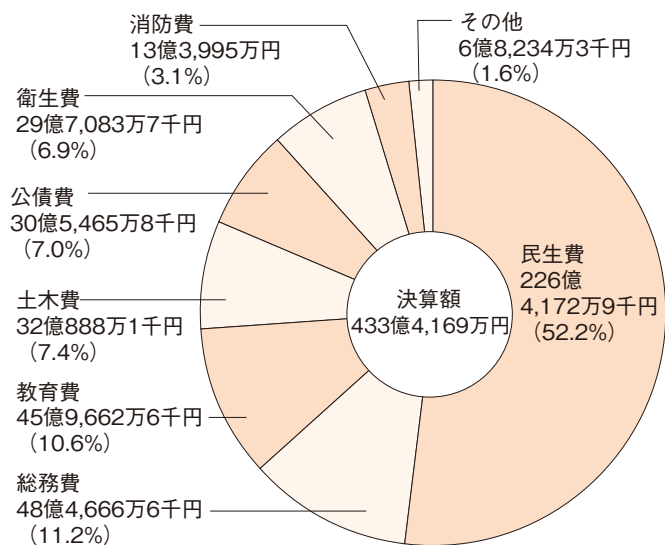
より詳しい財政状況は市ホームページに掲載しています。下記QRコードからご覧ください。



公債費の決算額は、30億5千465万8千円で、平成30年度に比べ5千910万4千円(20%)の増となりました。

衛生費の決算額は、29億7千83万7千円で、平成30年度に比べ3千62万4千円(1.0%)の増となりました。これは、ごみ焼却処理施設改修に係る工費が増加したことなどによります。

歳出の状況



※「その他」は、商工費、議会費、農林水産業費、労働費、諸支出金の合計です。

民生費…福祉や保育など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するための経費です。

総務費…徴税・戸籍・選挙・統計などのための経費です。

教育費…学校・博物館・公民館・図書館などの施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務を行うための経費です。

土木費…道路橋りょうの整備・改良、都市計画などのための経費です。

公債費…市が借り入れした市債(借金)の元金、利子の償還(返済)費です。

衛生費…公害対策やごみ処理など、住民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。

消防費…埼玉県南西部消防本部の運営や、消防団の活動などのための経費です。

商工費…中小企業への融資支援、商工業の振興などのための経費です。

議会費…議会の活動のための経費です。

農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費です。

労働費…労働者を支援する各種事業のための経費です。

諸支出金…土地開発基金への繰出金など、上記の目的に当てはまらない経費です。

令和2年3月31日現在 人口 142,073人

市民1人当たりの市税負担額					16万1,740円
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	
8万781円	6万5,116円	977円	5,713円	9,153円	

市民1人当たりに使われたお金							30万5,066円
民生費	総務費	教育費	土木費	公債費	衛生費	消防費	その他
15万9,367円	3万4,114円	3万2,354円	2万2,586円	2万1,500円	2万911円	9,431円	4,803円

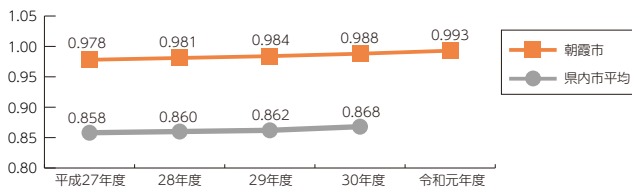
特別会計決算額

会計名	歳入決算額	対前年比(%)	歳出決算額	対前年比(%)
国民健康保険	111億4,060万9千円	100.7	109億9,358万8千円	100.9
下水道事業	13億3,353万5千円	74.6	12億2,712万4千円	73.7
介護保険	73億3,822万4千円	104.9	70億4,882万7千円	103.9
後期高齢者医療	13億43万5千円	104.1	12億9,690万8千円	104.3

※パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入しています。

<令和元年度 決算に基づく指標>

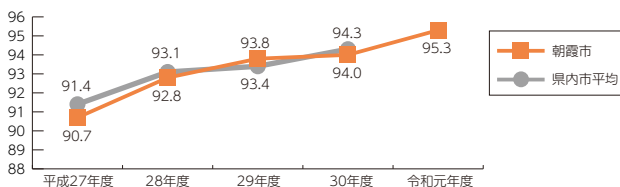
財政力指数…0.993



財政力指数は、標準的な行政活動を行うのにどれだけ自力で財源を調達できるかを表した指標です。

〔参考〕平成30年度は、財政力指数の高い順(良い方)からみて、朝霞市は県内40市中4番目でした。

経常収支比率…95.3%



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費(社会福祉のために支出されるお金)などの経常的な経費に、地方税などの経常的一般財源がどの程度充当されているかをみる指標です。

〔参考〕平成30年度は、経常収支比率の低い順(良い方)からみて、朝霞市は県内40市中25番目でした。

健全化判断比率

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の早期の健全化を図るために定められた指標です。

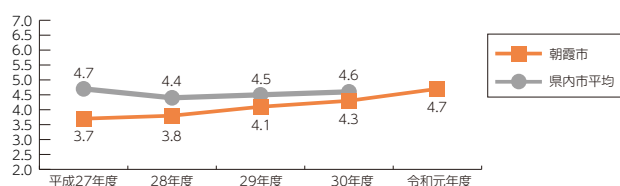
〔参考〕()内の数値は朝霞市の早期健全化基準を表しています。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」と表記しています。

実質赤字比率 「-」(12.11%)

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(一般財源の標準規模)に対する比率です。

実質公債費比率 4.7%(25.0%)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の償還金等の標準財政規模に対する比率です。



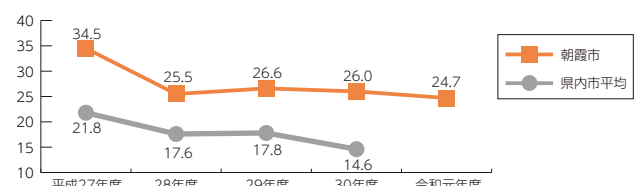
〔参考〕平成30年度は、実質公債費比率の低い順(良い方)からみて、朝霞市は県内40市中19番目でした。

連結実質赤字比率 「-」(17.11%)

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率です。

将来負担比率 24.7%(350.0%)

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。



〔参考〕平成30年度は、将来負担比率の低い順(良い方)からみて、朝霞市は県内40市中28番目でした。